

# 大津市業務継続計画【震災対策編】（概要版）

## 第1章 基本的事項

### （1）業務継続の基本方針

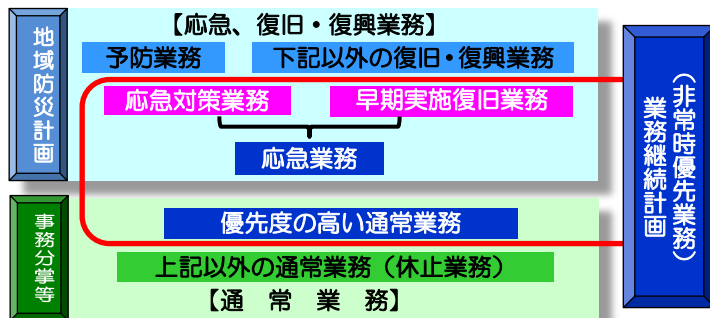
方針1	非常時優先業務の全力での遂行
方針2	必要な資源の確保、活用
方針3	全庁的な業務継続力の向上

### （2）業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは

大規模地震により行政が被災し、職員や庁舎、ライフライン等に利用制約がある場合であっても、災害対応や市民生活に重大な影響をもたらす行政サービスを適切に行うことを目的とした計画である。

### 非常時優先業務とは

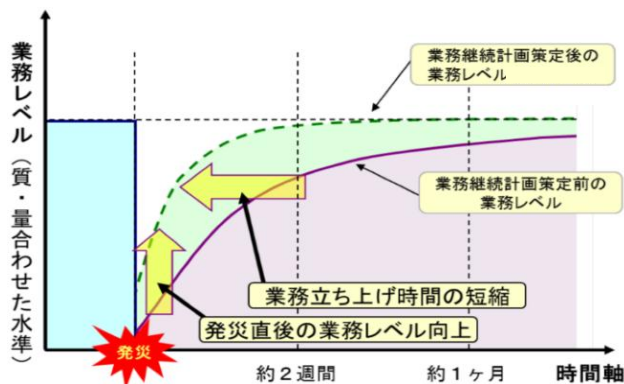
大規模地震発災時にあっても優先して実施すべき業務のことであり、これら業務を特定する必要がある。



### （3）業務継続計画の効果

#### 【期待される効果】

- 業務の執行体制や対応手順の明確化
- 必要な資源の明確化・確保による業務の早期実施
- 職員の睡眠や休憩等の安全衛生面の配慮の向上の期待



## 第2章 被害状況の想定

【想定する地震災害】 琵琶湖西岸断層帯地震（ケース2：大津市域が最も被害を受ける地震）

マグニチュード	7.8	地震発生時の条件	早朝5時
最大震度	7	建物全壊棟数	28,256 棟
震源地	断層帯中部 (大津市北部)	死者数	866 人
		避難者数	44,132 人

## 第3章 非常時優先業務の選定

非常時優先業務の開始目標時間は8段階に設定し、応急業務 599、優先度の高い通常業務 760 の合計 1,359 業務を選定した。

業務開始 目標時間	非常時優先業務		全体に 対する 着手率	主な業務の例 ■=応急業務 □=優先度の高い通常業務
	応急 業務	優先度 の高い 通常業務		
3時間 以内	384	147	28.3%	■災害対策本部の設置及び運営 ■職員の安否確認、参集確認 ■救助・救急体制確立 ■避難所の開設・管理及び運営補助
6時間 以内	475	177	35.0%	■職員の動員、配備 ■応援要請
12時間 以内	522	188	38.4%	■水道、下水道、ガス施設の復旧 ■遺体の取扱 ■宅地・建築物応急危険度判定 □情報システムの運営管理
1日 以内	634	233	46.7%	■食料、日用品等生活必需物資の調達 ■仮設トイレの設置 ■福祉避難所の受入体制の確保
3日 以内	807	315	59.4%	■他都市応援職員の受入及び配備計画 ■避難生活の環境改善 □家庭ごみの収集
1週間 以内	991	433	72.9%	■災害廃棄物の受入れ □保育施設の利用の調整及び要請
2週間 以内	1,173	583	86.3%	■り災証明の発行及びり災台帳関連 □生活保護費の支給
1ヶ月 以内	1,359	760	100%	■災害弔慰金、見舞金、災害援護資金 □特定感染症の検査

## 第4章 必要資源の確保

### (1) 職員参集予測の考え方

対象職員	正規職員と嘱託支所長
参集手段	徒歩のみ
歩行速度	4 km/h
歩行距離の上限	20 km※1
公共交通機関	発災後1週間後から回復 (滋賀県地震被害想定より)
参集距離	居住地から参集先までの直線距離
被災する職員割合	① 発災3日後まで40% ② 発災1ヶ月後には10% ③ ①~②間は線形補間した割合

※1 参集先から20km超に居住する職員は、公共交通機関の回復まで参集不可

居住先から市役所までの距離	職員数
12km以内	833人 (69%)
12km~20km	216人 (18%)
20km超	155人 (13%)
合計	1,204人

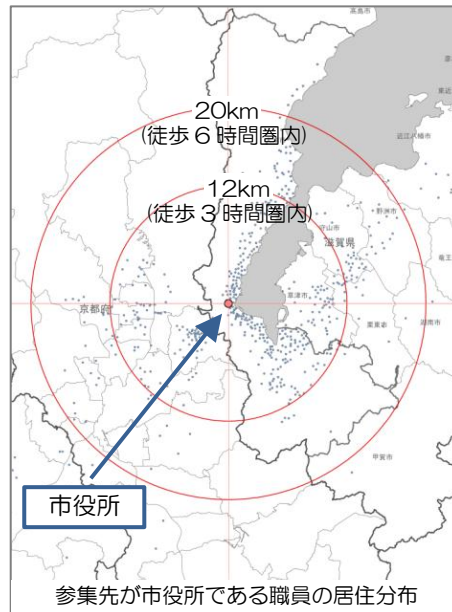


図 参集先が市役所である職員の状況

### (2) 参集可能職員

	3時間以内	6時間以内	12時間以内	1日以内	3日以内	1週間以内	2週間以内	1ヶ月以内	職員数
参集率	44%	54%	54%	54%	54%	64%	71%	90%	2,984 (人)
参集予測人数	1,323	1,598	1,598	1,598	1,598	1,910	2,120	2,687	

※平成28年1月現在

### (3) 市有施設の状況

新耐震基準を満たしておらず耐震改修が行われていない施設については、使用できないものと想定する。

	全体		使用不可と想定される施設
	使用可能と想定される施設	使用不可と想定される施設	
施設数	275箇所	256箇所	19箇所
延床面積	721,790㎡	686,147㎡	35,643㎡

表 市有施設の耐震状況

## 第5章 業務継続のための平時での取り組み

区分	主な現状	主な課題と取組み
職員の確保	被災による職員の参集が困難	【課題】 非常時優先業務の実施に必要な職員の不足 ※下図参照 【取組】 他の自治体等からの応援の効果的な活用(受援計画の策定)
庁舎	耐震化が未実施の施設あり	【課題】 非常時優先業務を行う施設の確保 【取組】 利用可能な施設の把握及び代替施設への機能の移転
電力・燃料(非常用電源)	非常用電源・燃料が未確保の施設あり	【課題】 非常用電源・燃料の確保 【取組】 非常用電源の確保及び燃料の備蓄
防災行政無線	防災行政無線のデジタル化を行っている	【課題】 防災行政無線の有効活用 【取組】 防災行政無線の操作方法の周知
情報システム	ICT部門の業務継続計画を策定済	【課題】 重要システムの早期復旧 【取組】 バックアップデータの早期復旧
公用車	駐車場の被災等により使用困難	【課題】 公用車の代替手段の活用及び燃料の確保 【取組】 原動機付自転車や自転車の積極的活用 協定締結や流通備蓄等による燃料の確保



図 職員参集予測結果と必要人数の比較

## 第6章 業務継続計画の継続的な改善

PDCAサイクルを通じて、本計画を適宜見直し業務継続体制の向上を図る。

## 第7章 検討を要する課題

### (1) 避難所の円滑な運営の検討

#### 【検討の必要な事項】

- ① 避難所への人員配置
- ② 地域と連携した避難所運営体制
- ③ ボランティアの活用
- ④ 福祉避難所の受入体制
- ⑤ 車中泊者への対応

### (2) 緊急物資の集配等の検討

#### 【検討の必要な事項】

- ① 物資の集積所の拡充
- ② 緊急物資の集配機能の検討
- ③ 連携・協力体制の構築
- ④ 学区の拠点としての市民センターの活用

### (3) 災害廃棄物の処理対応の検討

#### 【検討の必要な事項】

- ① 発生する災害廃棄物量の推計
- ② 仮置場の選定
- ③ 連携・協力体制の構築
- ④ 搬入出の概略ルートの検討